

ブラジルの政策金利引き下げについて

現地時間4月29日（日本時間4月30日）、ブラジル中央銀行（以下、ブラジル中銀）は、政策金利を0.25%引き下げ、14.50%とすることを決定しました。

中東における地政学的紛争の期間、規模、影響に関する不透明感を背景に、世界の金融情勢が変化し、不確実性が継続しています。ブラジル中銀は、このような状況に加えて、資産および商品価格のボラティリティ（価格の変動幅）が高まる中、新興国経済には引き続き注意が必要であると判断しています。

国内経済については、経済成長のペースは予想どおり緩やかになっているものの、労働市場は依然として回復力を示しており、2026年と2027年のインフレ予想は目標を上回って推移しています。ブラジル中銀は、インフレ見通しに対する上振れリスクとして、供給制約による原油およびその派生商品の潜在的な二次的効果を伴ったインフレ期待が目標から乖離した状態の長期化や、需給ギャップの拡大によるサービス価格の予想以上の上昇、国内外の経済政策の影響による持続的な通貨安などを指摘しています。一方で、下振れリスクとして、国内経済活動の予想以上の減速や、貿易・原油ショックおよび不確実性の高まりを背景とする世界的な景気後退の加速、商品価格の下落によるディスインフレーション（インフレ鎮静化）効果などを挙げています。

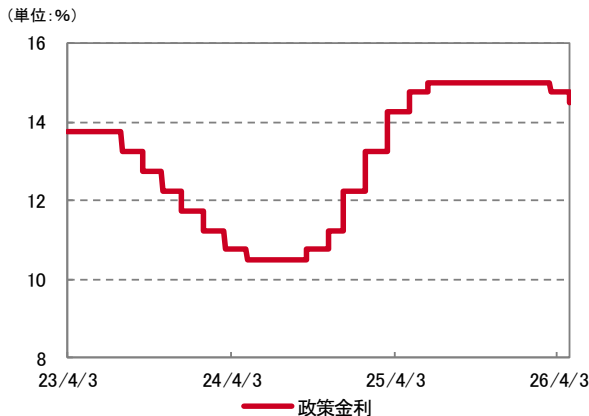
ブラジル中銀は、現在の状況は、インフレ期待の目標からの乖離や、高止まりするインフレ予想、労働市場のひっ迫といった特徴が見られることに加えて、中東情勢により、特に世界のサプライチェーンと商品価格に与える影響がブラジルのインフレに直接的・間接的に影響すると考えています。

ブラジル中銀は、政策金利を引き締め的な水準で長期間維持したことにより、経済活動が減速しているという十分な証拠を得られたと判断しました。これにより、インフレ目標への収束を確実にするために、新たな情報に照らして金融政策調整のペースを修正できる条件が整ったことから、今回、金融政策の調整サイクルを継続することが適切であると判断しました。また、今回の決定は、金融政策の実行期間を通じてインフレを目標付近の水準に収束させる戦略と整合的であり、物価安定の確保という基本目標を損なうことなく景気変動の安定化や完全雇用を促進する意味を持つとしています。さらに、不確実性が高まる現在の状況において、金融政策の運営における慎重姿勢を再確認し、今後の金利調整は、中東情勢の深刻さや終結時期、そしてそれらが物価水準に与える直接的・間接的な影響といった新たな情報を反映して決定すると表明しています。

なお、今回の政策金利の引き下げは、ブラジルの代表的な株価指数であるボベスパ指数の取引時間終了後に発表されました。

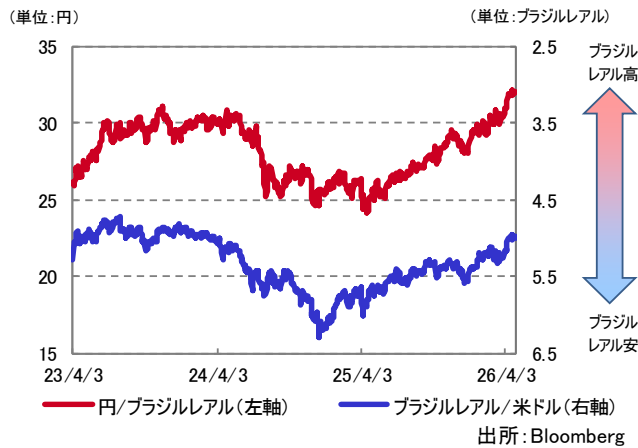
政策金利の推移

2023/04/03～2026/04/29



為替レートの推移

2023/04/03～2026/04/29



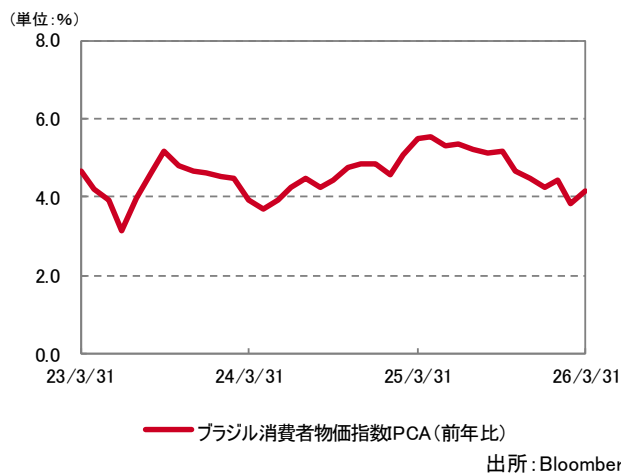
株式市場の推移

2023/04/03～2026/04/29



インフレ率の推移

2023/03/31～2026/03/31



・ブラジルボベスパ指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はサンパウロ証券取引所に帰属します。

※ 後述の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

| 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

| 投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.85%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.09%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、SOMPOアセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

SOMPOアセットマネジメント

SOMPOアセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第351号
 加入協会／一般社団法人資産運用業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、SOMPOアセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆ 投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆ 当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。